

平成 16 年 3 月 24 日
油 研 工 業 株 式 会 社
株式会社みずほコーポレート銀行
日 本 政 策 投 資 銀 行

**みずほコーポレート銀行・日本政策投資銀行が協調
油研工業株式会社に対する事業構造改革促進融資の組成**

～ 借入人の経営改革計画実現を支援～

1. 株式会社みずほコーポレート銀行（アレンジャー兼エージェント）は、日本政策投資銀行（コ・アレンジャー）と協調して、油圧機器の総合メーカーである油研工業株式会社（以下「当社」）に対し、日本政策投資銀行の制度融資である事業構造改革促進融資に基づくシンジケート・ローン¹を組成しました。なお、本シンジケート・ローンには、みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行の他、当社の主要取引金融機関である株式会社三井住友銀行（コ・アレンジャー）、株式会社UFJ銀行（コ・アレンジャー）及び株式会社横浜銀行もこの制度に協調支援することで合意し、総額 30 億円の契約となりました。
2. 当社は、中期経営計画「油研事業再構築V21」を策定し、コア事業への回帰・集中と輸出強化、子会社整理・設備合理化などにより事業構造改革を着実に推進中ですが、参加金融機関は、当該経営計画の実現性が高いものと判断したほか、当社の事業内容の素地及びその将来性を高く評価した結果、事業構造改革に必要な長期安定資金調達を目的とした本シンジケート・ローンの成約に至ったものです。
3. 本シンジケート・ローンの貸付条件につきましては、中期経営計画の達成年次である平成 18 年度決算期計画における経営指標に基づく数値基準を設定し、その達成如何により取引条件を見直す等のコベナンツ(融資契約における借入人の誓約事項)を規定しており、参加金融機関が協調して当社経営をモニタリングする仕組みが整えられています。
4. みずほコーポレート銀行と日本政策投資銀行は、同制度を活用したシンジケート・ローンを積極的にアレンジすることにより、我が国経済の将来的な発展のために有益な素地を持ち、事業構造改革を図っている事業者に対し、資金調達を支援していく方針です。

¹ シンジケート・ローン：協調融資銀行団が一本の契約に基づいて行うローン形態。

【案件の概要】

油研工業株式会社向けシンジケート・ローン

- ・ 組成総額 : 30 億円
(政投銀行トランシェ : 6 億円、民間金融機関トランシェ : 24 億円)
- ・ アレンジャー : 株式会社みずほコーポレート銀行
- ・ コ・アレンジャー : 日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行
- ・ 参加金融機関 : 株式会社みずほコーポレート銀行、日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社横浜銀行
- ・ 契約締結日 : 平成16年3月24日(水)

油研工業株式会社 (YUKEN KOGYO CO., LTD.)

本社 : 神奈川県藤沢市宮前1番地

設立 : 1952年

資本金 : 41億910万円 (東京証券取引所市場第1部)

従業員 : 481名 (平成15年4月1日現在)

事業内容 : 産業用/建機用油圧製品、システム製品、環境機械など応用製品の製造、販売

以 上